

農村における家計簿記帳活動の普及と一女性グループの活動

重川 純子 埼玉大学教育学部生活創造講座

キーワード：家計簿、記帳活動、農村、グループ活動、普及活動

1. はじめに

家計簿の記帳は家計管理を行うための基本的技術である。また、生活設計を具体的に検討するときには記帳された家計実態が基礎資料となる。近年は、パソコンやスマートフォンなどデジタルメディアを用いた家計管理も広がっているが、書店、文具店の他100円ショップでも年間通じて冊子体の家計簿が売られている。雑誌の付録などで入手する場合もあるが、販売されているものだけでも年間300万部を超えると推計されている¹⁾。リーマンショック後に、販売が増加している¹⁾。収入見通しや社会保障などの見通しが立ちにくく、将来への不安が高まる中、家計管理への関心が高まっている。

金銭管理について、学校教育の中では家庭科の中で取り上げられてきた。小学校では、小遣い帳の使い方など金銭管理の方法は一旦学習内容から外れたが、再び取り上げられている。高等学校においても、取り上げられ方の濃淡はあるものの家計管理が取り上げられ、教科書の中で家計簿記帳について触れている。しかし、社会人になるまでに、必ずしも家計管理に関する知識や技術を身につけるに至らず、多重債務など家計の破綻につながることも少なくない。貸付を通じて多重債務や生活困窮支援を行う機関への相談者の多くは、自身の家計実態を十分に把握しておらず、家計の見直し、管理の方法などの助言が行われている(重川, 2012)。実際に自分で金銭を管理するようになった後に、家計に関する知識や技術を学習できる機会が必要とされている。

社会人になった後に、家計管理について学習できる場として、各地の生協や農協などの女性を中心としたグループや全国友の会²⁾のほか、消費生活に関する活動を行う消費者団体などがある。農村においては、戦後生活改善事業の中で家計管理に関する指導が行われるなど、ノウハウの蓄積があると考えられる。本稿では、今後の家計管理に関する活動普及の課題を検討するため、農家を対象とした家計簿記帳普及活動の概要を整理するとともに、農協が関わり開始した家計簿記帳グループを取り上げ、グループ発足の経緯と活動内容を調査する。

2. 農家への家計簿記帳の普及

2-1 農林省による生活改良普及事業中の家計簿記帳活動

農家に対する生活改善については、第二次世界大戦後に創設された生活改良普及員により農家、農村、女性を対象に、家計簿記帳を含む家計管理のほか幅広い生活改善の活動が行われてきた。1951年の農林省普及部長の通達では、生活改善普及事業の最終目標は「農家の家庭生活を改善向上することとあわせて農業生産の確保、農業経営の改善、農家婦人の地位の向上、農村民主化に寄与すること」であり、その分野は「直接家庭生活の中にある生活技術と生活経営の問題」とされている(市田(岩田), 1995:15)。この頃の生活改良普及員が普及活動をみると(農林省農業

改良普及部、1950)、台所改善(実施する生活改良普及員の割合79%)、作業着(62%)、栄養一般(52%)、一般調理法(48%)、寄生虫(48%)、かまど改善(46%)、衣生活設計(40%)に次いで、家計簿記・その他記帳(38%)があがっており、家庭管理に関する項目の中では、家計簿記・その他記帳がもっと多く、生活改良普及員の約4割が取り上げている。予算(計画)生活を取り上げている者は約15%である。終戦後の比較的早い段階から、衣食住の改善だけでなく、金銭管理の技術である簿記の普及が図られている。1948年から1956年までの約10年間の主な活動の中では、家計簿記帳は、かまど及び台所改善、保存食利用、改良作業着に続く第4位であり、このほか7位に貯蓄無尽の実施があがっており(太田, 2004: 35)、記帳による実態把握から、長期的な計画的な生活に向けた指導の広がりがみられる。田部(1993)によると、昭和30年代(1950年代後半から60年代前半)には、グループ指導が積極的に行われ、グループを育てるとともに、リーダーの育成が行われている。この後、生活改善活動の中の家計管理に関する事項として、昭和40年代(1960年代後半から70年代前半)には農林漁家向け家計簿や家計費設計基準の作成、昭和50年代(1970年代後半から80年代前半)には自給食品ノート、昭和60年代(1980年代後半)には長期生活設計、家計診断のパソコンソフトの活用が挙げられている(田部, 1993)。また、昭和50年代、60年代の活動の特徴として、国際婦人年を受けた女性に焦点をあてたことが示されている(同上)。従来より、生産ではなく生活部分については女性を対象とするものも少なくなかったと思われるが、女性(婦人)であることを明示し正面から取り上げた活動が行われるようになってきている。

2-2 農協婦人部による家計簿記帳活動

1951年に発足した農協の婦人部の全国的組織である全国農協婦人団体連絡協議会(全婦連)(1958年全国農協婦人組織協議会(全農婦協)、1995年JA全国女性組織協議会に名称変更)においても家計管理の活動が実施されている。初代会長の神野ヒサコ氏は「農協婦人部は家計簿である」とし、1955年の第1回全国農業婦人大会において、農家生活の実態把握のために家計簿記帳を奨め、家の光家計簿の普及することを決議し、その翌年、翌々年の大会においても家計簿記帳の積極的推進方針を決議している((社)家の光協会, 2009: 48)。第1回大会では、雑誌『家の光』に家計簿の付録を付ける要望が決議されている(同上)。1961年には生活設計に取り組み始め、「暮らしの協同設計」運動を推進している(同上: 50)。

農林省の生活改良普及事業としての「外」からの働きかけだけでなく、農家の女性たち自身である「内」からも積極的に家計簿記帳により家計管理を行い、家計の改善を行おうとしていたことがわかる。

2-3 (社)家の光協会による家計簿記帳活動

(社)家の光協会は農協グループ(JA)の出版・文化団体である。協会の設立は1944年³⁾であるが、中心的な雑誌である『家の光』は産業組合により1925年に刊行されている。農家世帯を主たる読者とする総合家庭雑誌『家の光』は毎月刊行されており、年末号には付録として「家の光家計簿」が付けられている。この家計簿の前身として、全婦連の第1回大会に先んじる1953年に臨時増刊として『久美愛家計簿』(1954年用)が発刊され、翌年からは『家の光家計簿』として刊行されていたが、1963年(1964年版)から付録化した。主婦層向け総合雑誌である『主婦の友』や『婦人倶楽部』では戦前期に家計簿が付録化されており、『主婦の友』が家計簿を付録化した

1931年から約30年を経ての付録化である。農家世帯向けに農業支出などの欄を付し、簡単に付けられるよう作成されている(重川, 2011)。また、後述する農協の1970年「生活基本構想」を受け、家計簿に生活設計表を付し、1984年1月号には独立して『暮らしの設計ノート』を『家の光』の付録化した((社)家の光協会, 2009:50)。

1971年からは家計簿体験文を募集し表彰しており、記帳の励みをつくとともに、体験内容の紹介を通じ、家計管理の工夫などの普及が行われている。また、1978年には全農婦協(現JA全国女性組織協議会)と共同的に「家計簿から見た生活実態調査」を行い、現在の「農家の家計実態調査」につながっている。集計された家計実態データにより各人が自分の家計を評価する時に参照することができる。また、一時的ではあるが、1998年版から2005年版の家計簿記帳者に対し、希望者に個別にアドバイスを行うサービスも実施されている。

1965年度には、一般向けに記帳方法を普及する家計簿記帳講習を実施するほか、記帳結果を生活に活かす方法として決算、分析方法の研修が行われている(社団法人家の光協会, 2009:49-50)。さらに、指導者向けの研修として、JAの生活指導員や生活部門の担当者向けに「家の光家計簿記帳指導者講習会」や「ライフプラン&家計簿」のリーダー研修会が実施されている(同上)。

農協やJA全国女性組織協議会と連携しながら、家計管理のツールを提供するとともに、一般向けの学習活動や普及リーダーの研修を実施するなど複層的に農家向けに家計簿記帳普及活動が行われている。

3. 家計簿記帳グループのリーダー

先述のように、かつては生活改善グループの活動推進が行われ、家計簿記帳や家計管理をテーマとして行うグループもあったが、近年はその活動は活発とはいえない。家の光協会では家計簿記帳や生活設計の活動普及に携わっている吉岡さとみ氏によると、現在でも比較的活発に活動を行っていることを把握しているのは全国でも10程度とのことである。本稿では、その中の1つである岩手県内の農村地域の活動グループを取り上げ、活動を中心に推進してきたAさんへのインタビューにより、活動の嚆矢や現状について調査を行った。インタビュー調査は、2016年9月21日に、Aさん宅にて、Aさんの他、Aさんの夫、家の光関係の同行者2名が同席し、実施した⁴⁾。

3-1 Aさんの経歴

Aさん(1940年代後半生まれ)は長く続く農家の1人娘として三世代家族の中で育ち、21歳で結婚している。夫が養子となり、そのまま三世代同居を続けている。翌年に第一子、その3年後に第二子を出産している。

仕事については、学校卒業後、病院で栄養士の仕事を手伝う献立作成などの仕事に従事しており、結婚出産後も継続していた。1975年、20歳代後半で、父のすすめにより地元の農協に転職している。その後15年間勤務しており、そのうちの後半期に婦人部を担当していた。希望をだして異動したわけではなく、婦人部担当の人が急に退職することになり、担当することになった。詳細は後述するが、婦人部担当になったことが、家計活動へ関わるきっかけとなる。

後述するように、Aさんの生き方には祖父母が大きな影響を及ぼしている。祖父から目標を持つことの重要性を教わり、その実践の1つとして長期的な生活設計として人生を20年ごとに刻み、40歳まで農業以外、40歳からは農業で働くことをイメージしていた。実際、JA退職後は、農業に

携わっている。また、県の農業農村指導員を委嘱され、花卉栽培の指導を行っている。2011年からは家の光講師を務めている。(社)家の光主催の体験発表会で入賞したことを契機に岩手県の家の光講師への就任を依頼されている。家の光講師として、県のJA中央会などからの依頼により、年に数回程度、地域の家計講習を担っている。

調査時点には夫も退職し、農業を営んでいたが、夫も長く雇用者として勤めており、兼業農家世帯であった。長男一家と同居しており、長男の妻も農業に携わっており、家族経営協定を締結している。

3-2 祖父母の影響

インタビューでは繰り返し、同居していた祖父母からの教えが語られた。祖父は、結婚当初のAさん夫妻に対し、子ども1人育てるには900万円のお金がかかるので、それに向けて稼ぐことが必要、と話したという。数字を具体的に示された印象は強く、数十年を経ても夫妻ともに数値とともに記憶に残っている。また、第1子誕生時には、140万円が100年後まで10年ごとにどのように増えていくかを半紙に墨書きで示し、長期的な見通しが重要であることを説かれたという。10年ごとに倍増している金額⁵⁾が提示されており、数字の与えるインパクトとともに、計画の必要性を再認識したという。

実際に、この話を聞いてすぐに集計用紙を複数枚貼り合わせ、家族の年齢、想定されるライフイベントを書き込み、生活設計表を作成している。その後、『家の光』に大判の生活設計表がついていた時に改めて書き入れている。その時には子どもは中学生と高校生であったが、結婚、さらに孫の誕生も書き込まれている。

祖母について、まず語られたのは「までいに暮らせよ」という口癖である。節約に努め、毎日の生活をていねいに暮らせ、ということを表す方言である。「米と漬け物と味噌があれば飢え死にしない」ということもよく聞いたという。祖母が生きてきた時代の中では、まわりではそのようなことも起こりうる状況もあったが、Aさんが育った時代には飢え死には意識の中にもあがるような状況ではなかったものの、色々工夫して家族に食べさせることが大切と感じた、と話す。また、祖母は実際に味噌や漬け物他手作りが大好きで、自家生産物も日常的に活用する様子を間近にみる中で、そのライフスタイルの大切さを実感している。近年のAさん自身の生活の中でも、年額30数万円分の自家生産物を利用している。また、倉庫の一角を改装して工房をつくり、地元の産直市場に出荷する農産加工品をつくっている。道楽でもあり仕事のでもあるということで、「働楽工房」と看板が掲げられている。

3-3 Aさんの家計簿記帳

Aさんは結婚以降ずっと家計簿記帳をしてきている。子どもの頃から小遣い帳をつけていたし、母親もずっとつけていたので、結婚したら家計簿をつけることは当たり前のことと認識していた。小学生の頃から日記帳もつけており、家計簿と日記は生活のリズムの中に組み込まれ、毎日つけ続けている。

日々の記録だけでなく、年間集計や自家生産物の利用状況も記入されている。青色申告書は夫が作成しているが、現金支払いで妻が家計簿に記入した農業支出欄から必要な情報を拾い出している。領収書も、古い『家の光』に、項目ごとのインデックスを付し貼付保存されている。

家計記録の活用について、予算立てについては、大切さは認識しているが、実際にはなかなか

できなかった。家計の見直しについて、感覚的に思っていたことではあるが、家計簿に示される交際費の金額の大きさから見直しが行われている。親戚が多く、本家であることもあり、つきあいが多く、年間100万円を超えるような年もあったという。夫婦で相談し、分家の親戚とも話し合い、農協婦人部の新生活運動の中で行われていた生活の合理化運動も参考にし、法事なども会費制とし、事前に案内状に明記することで徹底し、返礼品の省略を実施している。盆、正月の親戚来訪時のお膳もお茶と菓子へと変更した。分家からは提案しにくい、本家から提案することで受け入れられた、と振り返っている。Aさんの親戚筋だけでなく地域内では同様の状況があり、この「改革」は他家にも波及した、とのことである。

家計簿を記帳してきたことについて、Aさんは、祖母の「までいに暮らす」の実践につながったと振り返る。Aさんは、『家の光』の他に、若い頃から『暮らしの手帖』を愛読してきている。これらの雑誌は、流行のものを次々と取り入れるのではなく、具体的な生活場面の中で、必要を見極め取り入れることや、自ら創る楽しさが示されている。それら事例をていねいな暮らし方の参考にし、家計簿は経済面で無駄なく暮らすことを意識、確認する手段として用いられていた。

同居する長男は、結婚後妻にAさんが家計簿をずっとつけていることを紹介したそうである。Aさん自身親ではなく祖父母から色々と教えを受けていたように、子どもに対し家計管理や家計簿のことを指示したりすることとはなかったそうだ。長男自身の記帳ではないが、重要性は理解されており、紹介につながったと考えられる。

学校教育の中で家計管理や家計簿記についての学習経験の有無について尋ねたが、学校の中でこれらのことを学習したように思わない、とのことであった。

4. 家計簿記帳グループ

4-1 農協の方針としての「生活重視」

Aさんが農協に転職した時期、農協では「生活重視」の方針が打ち出されていた。1967年の農協大会での「農業基本構想」の「農村地域社会の建設と生活活動の強化」をさらに進め、1970年には生活活動拡大を目指す「生活基本構想」が示される。具体的活動として、1971年「健康を守る全国一斉運動」、「生活購買点検提案運動」、「生活設計統一推進要領」、「生活設計のすすめ方」、「農協生活班・部会の組織化方針」、72年「農協婦人部の班づくり運動」、「生活活動研究集会」が設定されている。その後、農産品の輸入自由化、農家の兼業化など農業を取り巻く環境の変化、急激なインフレなどの経済状況の中、1979年の農協大会で提示された「農協生活活動基本方策」では、「生命の安全・健康」「家庭経済」「生活環境」「家族・老人」「生活の質」の防衛・安定・向上を目標としている（中道，1993）。

また、岩手県内の生活改善指導に関する生活の課題として、1970年代の後半期は「生活設計の樹立」、「自給生産物の高度利用」、「生活環境の整備」、1980年代前半期は「自賄いの暮らしの確立」、「農村生活文化の保持助長」、「農村地域の生活環境整備」が示されている（小綿，1981）。課題解決のため「普及所の他、農協、保健所、役場等がそれぞれの機能と役割をいかした総合指導を展開」（同上）しており、生活改善の方針も農協での事業活動へ影響していると考えられる。

4-2 家計簿記帳グループ発足

上記のように、「生活重視」の方針の中、生活設計や家庭経済がその内容の中に具体的に示され、

農協の事業の中でもその具体的展開が図られることになった。

Aさんも、婦人部担当として勤務していた時に、家計簿の記帳活動に関わることになる。先述のように、Aさん自身ずっと家計簿をつけてきており、記帳すること、また長期的に生活設計をたてることの重要性は認識しており、この活動を意義ある活動と考え、婦人部のリーダーに呼びかけ、農協管内の地域ごとに講習会を企画する。しかし、講習会を行っても参加者が1人ということがあったり、1月から記帳を始めても田植えの頃には忙しさからやめてしまったという話を聞く中、普及方法の工夫を考える必要がでてきた。集落を歩いてみて、講習を実施してみて、Aさんは「仲間がいることが大切」ということに気付いたという。1人だけでは参加しにくかったり、自分1人だけでは途中でくじけてしまいがちになるが、誰かと一緒にあれば、「あの人もやっているから、自分も」と励みにできるのではないかと考え、グループとしての活動にすることとした。

まずは、モデルグループをつくらうと、1985年に農協管内全域に家計簿記帳を学習する仲間を募る呼びかけを行った。その結果、管内の各地から30歳代から50歳代を中心に10人が手を挙げ、初回の会合をもつことになった。家計に関する活動であることから、「やりくりグループ」と名前をつけている。初回の会合で、活動の方針を話し合っている。Aさん自身が課題と考えていた家計簿記帳の継続方法について話し合った結果、集まって一緒にやれば、継続できるのではないかと参加者の意見がまとまり、定期的にみんなで集まって活動していくこととした。月に2日農協内に部屋を確保し、集まることとした。2日の設定は会の名前にちなみ原則8日と9日に決め、日にちを忘れにくくしている。

4-3 家計簿記帳グループの活動

集まった時の活動は、限られた時間の中で指導・教えるという形ではなく、わからないことを尋ね合ったり、各自が記帳したものを集計したり、自由に交流できる場として設定されている。必要に応じて、青色申告について講習会を開催し、具体的な方法を指導してもらうことも行われている。現在の会員は全員青色申告を行っている。

活動初期には、農協の展示会でグループの家計の集計結果を図示して展示することも行っているが、その後は必ずしも互いに家計実態を見せ合いながら、家計の見直しについて話し合う、という活動が行われたわけではない。活動して数年後には、会員の1人が家の光協会の家計簿体験作文で入賞している。

金銭管理の方法について話し合うだけでなく、生活の中で課題（困っていること）を話し合える場となっている。誰かのだした課題に対してみんなと一緒に考えることもよく行われており、自主的に参加した人たちであり、積極的に意見がだされていた。例えば、ジャガイモがたくさんできて食べられない程で困っている、という人に対し、みんなでコロケづくりをして冷凍する、というようなことが行われている。持っている資源をうまく活用した家計への貢献にもつながる活動といえる。また、地域の産直市場ができる以前から、グループ活動として、各家庭で食べきれない自家用農作物をAコープの店先で販売するなどの収入を得る活動も行われている。

農協で米消費拡大運動が行われた時に協力を求められ、米おこしを作って販売することにした。農協から機械の払い下げを受け、みんなで加工し、イベントなどで販売している。1台目の機械が壊れた時に、どうするかを相談した結果、みんなで数万円ずつ出資し2台目の機械を購入し、継続している（出資分の元はとれたと思うと話されていた）。最近も、近隣の高速道路のサービスエリアでのイベントを依頼され、その場で餅をつくり、販売したりもしている。地域の産直市場が

できた後も、個人としての出荷も行っているが、時折グループ活動としての出荷も行われている。

Aさんは1989年に農協を退職するが、その後もグループの活動は継続し、現在（調査時点：2016年）に至っている。現在は県の生活改善グループとして活動が行われている。会員数は多い時には20名程度になったこともあったが、現在活動する会員は50歳代から70歳代の7名である。このうち当初からの会員は3名である。

立ち上げ時にはモデル的に1つのグループをつくり、その後新しいグループへの展開も考えられてはいたが、結果的には新しいグループにはつながらなかった。Aさんという点からグループになったことで面に広がってはいるが、さらにそれを拡大していくことは難しい。また、新しい世代を組み入れていくことも容易ではない。Aさんたちのグループもいくらかのメンバーの出入りはあるが、概ね近い世代の人たちである。Aさんの長男の妻は家計をテーマにしているわけではないが、同世代の人たちと集まりをもっているそうである。Aさん自身の経験から生活設計は早くから考えた方がよいと思っているが、家の光講師として出かける講習への参加者は概ね60歳以上の方が多く、若い人は少ない。様々な世代のリーダーを増やし、小さなグループを広げていくことが必要である。

5. まとめ

農家を対象とした家計簿記帳普及活動は、第二次大戦後に始まった農林省の生活改良普及事業の中で、早い段階から取り組まれた活動であった。その後も、生活設計へと内容を広げている。外からの働きかけとともに、農家の女性たち自身により家計簿記帳の推進が図られ、農協グループの文化活動を担う（社）家の光協会へ家計簿普及の働きかけを行っている。家計管理、生活設計のツール、学習機会を提供するところと、学び実行する主体の協力体制はできているが、その後農家数の減少、農家の高齢化が進む中、JA全国女性組織協議会への参加者、それ以外の農家に関係する女性の数も減少、高齢化し、活動は必ずしも活発に行われなくなってきている。

今回調査対象とした家計簿記帳グループは、メンバーに出入りはあるものの30年以上継続している。天野（2001：221-222）は、生活改善活動グループの継続の要素として、メンバーの意欲と家族関係、リーダーの資質・人間関係能力、地域の状況、普及員、活動課題をあげている。Aさん以外のメンバーから話をうかがっていないが、今回の調査対象のグループに当てはめると、リーダーであるAさんが家族との関わりの中で獲得してきた家計管理や生活設計を含む生活に対する信条と活動課題が重なっていた。初回の会合では、参加者の意見から今後の活動方針を決めるなど、Aさんは調整役となり、参加者が自ら決めたという意識で活動を始めている。上記では紹介していないが、Aさんの家では、幼稚園、小学校、中学校の子どもたちの農業体験や農業関係者の研修を継続的に受け入れるなど周囲から頼まれたことを積極的に受け入れ、他者との交流を厭わず、楽しむ姿勢からも人間関係を築く力をうかがい知ることができる。

活動の立ち上げからしばらくは農協職員として関わっており、場所の確保や米おこしの払い下げにみられるようにその他農協の資源を利用しやすかったことも活動を支えたと考えられる。

家計簿記帳を活動内容とすることについて、青色申告の方法を含め家計簿記帳の方法を習得、記帳が習慣化すれば、グループの活動として「記帳」を中心にする必要性は少なくなる。しかし、農業に関わっているという共通の土台があり、年齢層が近く、生活上の課題を出し合える場として機能し、各家庭の余剰資源を活用した支出抑制や収入獲得など広く家庭経済に関わる活動も含

めた活動として続いてきている。一方、そのことは、新しく家計簿記帳を学習したいというメンバーとは当面課題を共有しにくくしており、実際若い世代が新たに参加することになっていない。

普及を推進する組織がある場合には、更なる普及に向けた方策として、様々な世代の家計簿記帳や生活設計の必要性を感じている課題意識をもつ人への学習会を行う中で、場所やツールの支援やグループ活動の意義、可能性を組み込むことが考えられる。

注

- 1) 2014年4月9日日本経済新聞朝刊記事「エコノ探偵団 家計簿つける人なぜ増加」による。
- 2) 『婦人之友』の愛読者の会をもとにできた羽仁もと子の思想に賛同した女性たちによる組織。家計に関わる活動として各地で「家事家計講習会」を行ったり、会員の家計簿記録の集計結果報告を作成するなどの活動が行われている。
- 3) (社)家の光協会の活動については、(社)家の光協会(2009)の他、家の光協会のウェブサイト内の「年史」による。
- 4) 第3章、第4章のインタビューに基づく記述内容は、Aさんに確認して頂いている。
- 5) 年利7.2%で運用される設定であり、現在(2016年)の状況からみると極端に高い水準であるが、当時の金利環境を郵便局の定額貯金で捉えたと、1年6ヶ月を超えると5~6%であり、想定可能な水準である。

謝辞

本研究実施にご協力くださいました岩手県のA様ご夫妻、(社)家の光協会 吉岡さとみ様に感謝申し上げます。本研究は科学研究費(基盤(c)15K00719)の研究の一部として実施した。

引用文献

- 天野寛子(2001)『戦後日本の女性農業者の地位—男女平等の生活文化の創造へ』ドメス出版
- 市田(岩田)知子(1995)「生活改善普及事業の理念と展開」『農業総合研究』49(2), pp.1-63
- 太田美帆(2004)『生活改良普及員に学ぶファシリテーターのあり方—戦後日本の経験からの教訓—』独立行政法人国際協力機構国際揚力総合研修所
- 小綿恵子(1986)「普及のとり組みと課題—岩手県を事例として—」日本農村生活研究会東北支部編『むらと農村生活の新展開』明文書房, pp.225-233
- 重川純子(2011)「ある専業農家の家計動態—昭和52年から平成4年までの家計簿年計収支データの分析—」『埼玉大学紀要 教育学部』60(2), pp.121-129
- 重川純子(2012)「生協における多重債務者・生活困窮者への相談・貸付事業の現状と課題」『生活協同組合研究』434, pp.5-13
- 社団法人家の光協会(2009)『人、産業組合・JA運動史、文化活動でつづる15章—おかげさまで『家の光』創刊1000号・創刊八十五周年』
- 社団法人家の光協会「協会概要:年史」<http://www.ienohikari.net/kyoukai/nenshi/page4.html> 2016年9月15日閲覧。
- 田部浩子(1993)「普及事業の展開と農村生活の課題」川嶋良一監修・日本農村研究会編『農村生活研究の軌跡と展望』筑波書房, pp.100-115
- 中道仁美(1993)「農協の生活活動と調査研究」川嶋良一監修・日本農村研究会編『農村生活研究の軌跡と展望』筑波書房, pp.58-75
- 農林省農業改良普及部(1950)『昭和24年度 協同農業普及事業年次報告書』

(2016年10月15日提出)

(2016年12月15日受理)

Livelihood Improvement Activities and the Extension of a Housewives' Group for Keeping Account Books in Rural Area

SHIGEKAWA, Junko

Faculty of Education, Saitama University

Abstract

This paper investigated the extension of keeping household account books and the livelihood improvement activities of a housewives' group in rural area. In postwar in rural area, the activities of keeping household account books were powerfully promoted by the administrative organization and housewives' organization of farmers' households. Ieno-Hikari, which is one of Japan Agricultural Cooperatives Group has supported the activities of the housewives' organization. Recently the activities were declining. We interviewed a leader of an active group. The group activities have continued for about 30 years. The group activities continue even after members acquire the knowledge and the skill to manage household economy, because the group was a kind of think tank about daily life for members. One of key factors of the continuance was the personality of the leader. It was difficult to acquire new members, especially from other generations. To promote the activities, promoters should teach not only know-how but also the significance of the group activity for participants of learning seminar about keeping account books.

Keywords: keeping household account book, livelihood improvement activity, housewives' group, extension, rural area